

令和元年度 決算の状況

令和元年度の決算は、9月～10月に行われた市議会審査で認定を受けました。市民の皆さんが納めた税金や、国・都からの補助金などが、皆さんの暮らしやまちづくりのためにどのように使われたのかをお知らせします。

一般会計は収入・支出とも増加

市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。このうち、一般会計・特別会計の決算の状況は下の表のとおりです。

一般会計は、行政を運営するために必要となる基本的な収支を管理している会計です。収入は465億8935万円、支出は451億8299万円でした。平成30年度と比べると、収入は地方交付税や分担金及び負担金が減少したものの、国庫支出金や都支出金などが増加したことにより、18億2163万円(4.1%)増加しました。支出は、教育福祉総合センター整備事業などの教育費が増えたことにより、23億2697万円(5.4%)増加しました。

令和元年度一般会計・特別会計の決算

	最終予算額	収入額	支出額	収支
一般会計	473億7430万円	465億8935万円	451億8299万円	14億636万円
特別会計				
国民健康保険	121億3006万円	120億9123万円	118億6536万円	2億2587万円
介護保険	92億1293万円	91億7111万円	89億9520万円	1億7591万円
後期高齢者医療	25億2841万円	25億3816万円	25億1025万円	2791万円
下水道事業	32億7698万円	27億6068万円	25億4985万円	2億1083万円
中神土地区画整理事業	2億4104万円	2億2918万円	2億2780万円	138万円
合計	747億6372万円	733億7971万円	713億3145万円	20億4826万円

※企業会計(水道事業会計)は5ページに掲載しています。

支出額を市民1人当りに換算した額は39万8450円

目的別に分けると

民生費 18万7320円	教育費 6万7385円	総務費 5万2715円
障害者・高齢者福祉、児童福祉、生活保護など	小・中学校教育、社会教育、公民館活動など	庁舎管理、徴税、統計、選挙事務、住民登録など
衛生費 3万1885円	土木費 1万8978円	公債費 1万8743円
ごみ処理、保健衛生、予防接種など	道路管理、公園整備、市営住宅の維持管理など	市債(市が借り入れたお金)の返済

※その他(消防費、議会費、商工費、労働費、災害復旧費、農林費) 2万1424円

性質別に分けると

扶助費 13万3116円	物件費 5万9540円	普通建設事業費 4万8386円
生活保護費、児童手当、保育所運営費など	賃金や委託料、公共施設の管理費など	道路の新設・改良工事費、校舎の改築工事費など
人件費 4万7251円	繰出金 4万318円	補助費等 2万8697円
市長や市職員の給料、議員・委員報酬など	国民健康保険、下水道事業など特別会計へ支出される経費	東京消防庁への消防事務委託金など

※その他(積立金、公債費、維持補修費、災害復旧事業費) 4万1142円

支出額は市民1人当たり39万8450円

一般会計の支出額を市の人口11万3397人(令和2年1月1日現在)で割ると、市民1人当たり39万8450円の支出をしたこととなります。その内訳は、左の図のとおりです。

性質別に見ると、教育福祉総合センター整備事業などの普通建設事業費や、公共施設整備等資金積立基金などへの積立金が

財政力指数と経常収支比率の推移

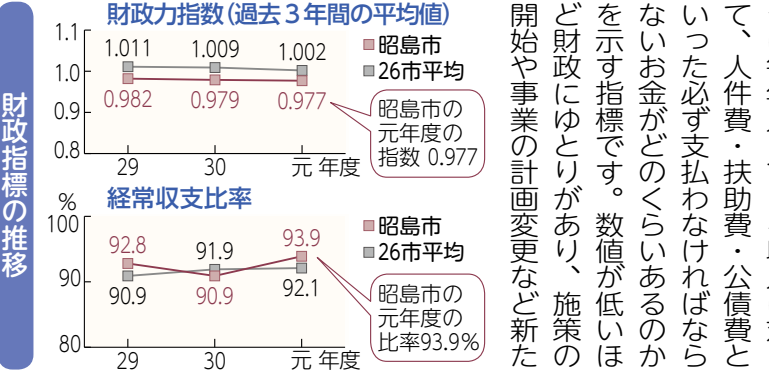
財政力指数とは、行政を運営するために必要なお金を地方公共団体がどの程度自力で調達できるかを示す指数です。数値が高いほど財源にゆとりがあることを示します。1を下回ると財源不足となり、それを補うために国から普通交付税が交付されます。

市税収入は減少

市税収入は19億3959万円、平成30年度と比べると784万円(0.04%)減少しました。令和元年度は、個人住民税や固定資産税などの収入は増えたものの、法人住民税の減収により、市税全体としては収入減となりました。また、市税の収納率は、休日窓口の開設のほか、コンビニエンスストア収納やクレジットカード収納などを引き続き実施した結果、市税全体で98.6%と、平成30年度に比べて0.1ポイント上昇しました。

市税収入の内訳

市民税		固定資産税
個人市民税	法人市民税	87億4109万円
71億3275万円	15億3183万円	都市計画税
		市たばこ税
		7億4886万円
		軽自動車税
		1億2940万円
合計額 198億3959万円(市民1人当たり17万4957円)		



企業会計(水道事業会計)の決算

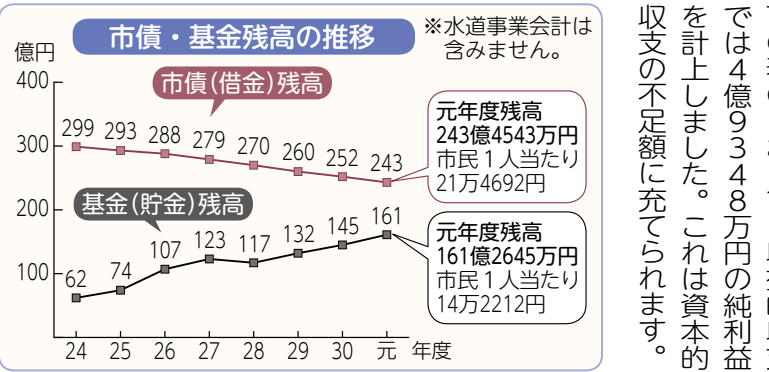
水道事業会計は複式簿記①を採用しており、収益的収支②と資本的収支③からなっています。令和元年度の決算の状況は下の表のとおりで、収益的収支では4億9348万円の純利益を計上しました。これは資本的収支の不足額に充てられます。

令和元年度水道事業会計の決算

収入額		支出額	
営業収益	16億7623万円	営業費用	13億770万円
営業外収益	1億83万円	営業外費用	319万円
特別利益	2731万円	建設改良費	5億1088万円
負担金	1658万円	企業償還金	2129万円
補助金	0万円		
資本的収支	0万円		

※消費税を除きます。

①複式簿記②ひとつの取り引きを原因と結果の二面から記録する会計方法③収益的収支④収益・費用に関する会計で、利益または損失を明らかにする⑤資本的収支⑥資産・負債・資本に関する会計で、水道施設への投資額や企業債の増減を明らかにする



以上が令和元年度決算の状況です。主要な財源である市税収入の大幅な増加は見込めない財政状況の中、事務事業の見直しなどにより行政の健全化に努めながら、暮らしやすいまちづくりのために、予算に定められた事業を執行しました。今後も、さまざまな市民サービスの維持・向上のために、限られた財源を有効に活用するよう努めていきます。

☆一般会計・特別会計については財政課、企業会計については水道部業務課 ☎5436111へ。

令和元年度に行った主な事業

～第五次総合基本計画(ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま)の着実な推進のために～

明るい地域社会の形成 昭島消防署昭出張所移設 1億9873万円 防災行政無線デジタル化 1億374万円 令和元年台風第19号の被害に伴う公共施設復旧 4639万円 公共施設への防犯カメラ設置 172万円 高齢消費者被害防止のための自動通話録音機購入 138万円	健康と福祉の充実 保育園新設・改築工事費補助 7211万円 松原町高齢者福祉センター空調設備改修 5710万円 児童発達支援センター整備費補助 1150万円 妊娠・出産包括支援 782万円 先天性風しん症候群対策 539万円	循環型社会の形成 清掃センター焼却施設補修 2億326万円 崖線(がいせん)緑地・公共施設樹木保全 3970万円 電気自動車急速充電設備設置 682万円 「資源とごみの分け方・出し方」作成 657万円
産業の活性化 プレミアム付商品券の販売 9647万円 観光マップ作成 147万円 ご当地ナンバープレート作成 74万円	快適な都市空間の整備 都市計画道路3・4・1号整備 2億3336万円 クリーンセンター敷地有効利用 1億6303万円 都市計画マスタープラン策定 338万円	教育・文化・スポーツの充実 教育福祉総合センター整備 28億9194万円 小・中学校体育館空調機器設置 2億6706万円 伝統文化継承環境整備 6474万円 小学校コンピュータ教室機器等整備 2448万円
その他 総合基本計画策定 790万円 eLTAX(エルトックス)電子納税システム導入 324万円 市民意識調査 189万円		